

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項)

四半期会計期間 自 平成28年4月1日  
(第115期) 至 平成28年6月30日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙 .....	1 頁
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20
四半期レビュー報告書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,178,375	4,242,475	17,575,691
経常利益 (千円)	51,275	145,503	273,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	22,294	82,809	215,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△132,221	19,214	△839,781
純資産額 (千円)	17,973,427	17,124,984	17,265,867
総資産額 (千円)	28,632,635	26,890,072	27,380,493
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.71	2.63	6.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	63.1	62.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少の268億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少の97億65百万円となりました。これは主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少の171億24百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

#### (2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に設備投資や雇用環境の改善が見られた一方で、海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少に加え、受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業外勤部門の補強を推進するための組織改編を行うとともに、得意先のニーズをくみ取り、抱えている問題を解決するための提案(ソリューションサービスの提案)活動にシフトして受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大を図り、生産コストの一層の低減に向けた活動を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上は42億42百万円(前年同期比1.5%増)となり、損益面では、営業利益1億12百万円(前年同期比311.1%増)、経常利益1億45百万円(前年同期比183.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円(前年同期比271.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### ① 印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加等により、売上高は38億94百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は85百万円(前年同期比211.0%増)となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上増加により、売上高は2億71百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億13百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は83百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,614千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	31,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,414,000	31,414	—
単元未満株式	普通株式 46,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,414	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	174,000	—	174,000	0.55
計	—	174,000	—	174,000	0.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,832,735
受取手形及び売掛金	2,691,315	2,963,026
製品	429,405	432,202
仕掛品	425,738	374,199
原材料及び貯蔵品	106,308	105,111
その他	272,182	280,747
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,079,448	6,986,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149,579	7,068,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,525	2,418,016
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,033,767	1,854,956
その他（純額）	121,940	117,867
有形固定資産合計	14,738,621	14,417,536
無形固定資産	131,435	123,383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,019	4,430,621
退職給付に係る資産	618,904	625,535
その他	393,478	413,315
貸倒引当金	△110,414	△106,342
投資その他の資産合計	5,430,988	5,363,129
固定資産合計	20,301,044	19,904,050
資産合計	27,380,493	26,890,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	2,080,257
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	571,377	440,340
未払法人税等	64,228	55,152
賞与引当金	134,110	39,614
その他	1,072,618	959,962
流動負債合計	6,959,326	6,705,326
固定負債		
リース債務	1,658,183	1,595,662
役員退職慰労引当金	26,292	24,843
退職給付に係る負債	910,981	908,233
その他	559,841	531,021
固定負債合計	3,155,299	3,059,761
負債合計	10,114,625	9,765,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,964,651	5,890,165
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,958,901	15,884,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,049,687
退職給付に係る調整累計額	36,995	39,962
その他の包括利益累計額合計	1,158,217	1,089,649
非支配株主持分	148,747	150,920
純資産合計	17,265,867	17,124,984
負債純資産合計	27,380,493	26,890,072

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,178,375	4,242,475
売上原価	3,462,740	3,444,201
売上総利益	715,634	798,273
販売費及び一般管理費	688,199	685,488
営業利益	27,435	112,785
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	40,394	41,130
受取家賃	3,683	3,419
その他	13,099	18,388
営業外収益合計	57,230	62,984
営業外費用		
支払利息	24,472	22,114
売上割引	8,185	7,101
その他	732	1,050
営業外費用合計	33,390	30,266
経常利益	51,275	145,503
特別損失		
固定資産除却損	6,187	9,045
特別損失合計	6,187	9,045
税金等調整前四半期純利益	45,088	136,457
法人税、住民税及び事業税	24,484	49,142
法人税等調整額	△5,873	△467
法人税等合計	18,610	48,674
四半期純利益	26,477	87,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,182	4,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,294	82,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	26,477	87,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,352	△71,535
退職給付に係る調整額	△9,346	2,966
その他の包括利益合計	△158,698	△68,568
四半期包括利益	△132,221	19,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,404	14,241
非支配株主に係る四半期包括利益	4,182	4,973

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	20,404千円	6,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	356,503千円	334,776千円
のれんの償却額	6,378	6,378

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,862,913	233,972	81,489	4,178,375	—	4,178,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,904	37,904	△37,904	—
計	3,862,913	233,972	119,394	4,216,279	△37,904	4,178,375
セグメント利益又は 損失(△)	27,624	△89,727	89,537	27,435	—	27,435

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,894,073	271,953	76,448	4,242,475	—	4,242,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,329	37,329	△37,329	—
計	3,894,073	271,953	113,778	4,279,804	△37,329	4,242,475
セグメント利益又は 損失(△)	85,908	△56,286	83,162	112,785	—	112,785

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	71 銭	2 円63 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,294	82,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	22,294	82,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,459	31,459

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。